

研究開発提案募集FAQ

【未来社会創造事業】

		質問	回答
1	制度全般	今回の公募において、複数の重点公募テーマに研究開発代表者として応募することはできますか。	複数の重点公募テーマに同時に研究開発代表者として応募することはできません。詳細は募集要項P.12「重複応募の制限について」をご覧ください。
2	制度全般	「主たる共同研究者」や「研究開発参加者」として、本事業への複数の研究提案に参画できますか。	「主たる共同研究者」や「研究開発参加者」として、本事業への複数の研究提案に参画することは可能です。ただし、研究内容や規模等を勘案した上で、運営統括の判断により、研究開発費の減額や、当該研究者が参画する研究開発課題のうち一部の課題の参画を認めない等の調整を行うことがあります。詳細は募集要項P.12「重複応募の制限について」をご覧ください。
3	制度全般	e-Radの研究者番号・研究機関コードがない人は、「主たる共同研究者」として参加できますか。	e-Radの研究者番号・研究機関コードがない方については、「研究開発代表者」や「主たる共同研究者」として参加することはできません。e-Radによる応募方法等については募集要項P.53をご覧ください。 なお、e-Radの研究者番号・研究機関コードがない方でも「研究開発代表者」「主たる共同研究者」以外の「研究開発参加者」としての参加は可能です。
4	制度全般	令和4年度に未来社会創造事業で研究開発課題を実施している研究開発代表者は、今回の公募における提案で主たる共同研究者として参画できますか。	令和4年度に未来社会創造事業で研究開発課題を実施している研究開発代表者でも、「主たる共同研究者」や「研究開発参加者」として、本事業への複数の研究提案に参画することは可能です。
5	制度全般	本事業の採択率はどれくらいでしょうか。	本事業のホームページにて過去の採択実績(応募数、採択数など)を掲載しておりますので、下記リンク先をご参照ください。 (https://www.jst.go.jp/mirai/jp/open-call/research/index.html)
6	制度全般	研究開発代表者としてJSTの他事業との重複応募は可能でしょうか。	他事業が重複申請を制限していなければ申請可能です。ただし、他事業に採択された場合には速やかに本事業の事務担当に報告してください。この報告に漏れがあった場合、本事業において、採択の決定の取消し等を行う可能性があります。詳細は募集要項P.30「不合理な重複・過度の集中に対する措置」をご覧ください。
7	制度全般	応募の際に、所属機関の承諾書が必要ですか。	必要ありません。ただし、研究機関に求められる責務(募集要項P.24「研究開発機関の責務等」)が果たせない研究機関における研究実施は認められませんので、応募に際しては、研究の実施を予定している研究機関の事前承諾を確実に得てください。
8	制度全般	研究開発費を配分される予定がない機関でも、研究開発チームに共同研究グループとして加わることは可能でしょうか。	研究グループ別の研究費計画は、研究開発チームの中で調整ください。研究開発費を計上する予定がない機関も、共同研究グループとして加わることは可能です。ただし、共同研究グループは研究構想や研究目的の達成に向けて大きく貢献する必要があります。

		質問	回答
9	制度全般	研究開発代表者の所属機関内に別の共同研究グループを立てる場合、委託研究契約も別々になるのでしょうか。まとめて一つの契約にすることも可能でしょうか。	委託研究契約を機関でまとめて1つとするか共同研究グループごととするかは、機関のご都合を踏まえ、採択後に調整させていただきます。
10	制度全般	ステージゲート評価の時期は提案者が設定できるのでしょうか。	本格研究移行に向けたステージゲートのタイミングは予め設定されています。募集要項P.19「3.3 評価」をご参照下さい。ただし、領域によって設定に多少の違いがあります。実際のステージゲートの実施は、研究開発の内容や進捗等を勘案し、運営統括が変更することがあります。「地球規模課題である低炭素社会の実現」領域で実施する探索研究期間の途中段階におけるステージゲート評価は採択後に計画策定の段階で決定します。
11	制度全般	探索加速型の本格研究において、民間資金の導入は求められるのでしょうか。	探索研究から本格研究に移行すると、企業の果たす役割がより大きくなるケースが多いと思いますが、民間企業からの資金拠出を必須とはしておりません。
12	制度全般	研究開発代表者の要件として、「研究チームの責任者として研究開発課題全体の責務を負うことができる研究者であること」という記載が募集要項P.9にあります。途中で研究開発代表者の交代は認められますでしょうか。	研究開発代表者には、募集要項に記載された通りの要件が必要となります。その一方、募集要項P.3「研究開発代表者の交代」に記載がある通り、各ステージの研究開発フェーズにおいて、研究開発内容の基礎・応用のウエイトをダイナミックに変えていくことを想定し、研究開発代表者の交代を可能としております。これには研究開発代表者の研究開発の継続が困難な事由が生じた場合なども想定しております。上記を踏まえて、ご検討ください。
13	制度全般	募集要項P.4「支援体制の充実」に研究開発マネジメントを補佐する者の配置について記載がありますが、どのような役割を担うことになるのでしょうか。	探索加速型では、本格研究に進むと予算規模が大きくなるほか、共同研究機関の参画などチーム構成や研究テーマが大きく発展することも考えられ、研究開発代表者だけによるプロジェクト管理が難しくなる局面などにおいて補佐を配置することが想定されます。役割については、研究開発代表者の指示のもと、例えば企業連携の推進や知的財産権の管理など、研究開発の推進に必要なマネジメントを補佐いただくこととなります。したがって、単なる事務的な業務を行う者ではないことにご注意ください。
14	制度全般	プログラムの作成などの業務を外部企業等へ外注することは可能ですか。	研究を推進する上で必要な場合には外注が可能です。ただし、その場合の外注は、研究開発要素を含まない請負契約によるものであることが前提です。研究開発要素が含まれる再委託は、原則として認められません。
15	制度全般	大学が企業と共同で開発した機器を購入することは可能でしょうか。	ご質問のような委託研究費の支出可否については、事務処理説明書に則って委託先機関が判断します。事務処理説明書をご参照の上、ご所属機関にお問い合わせください。 (事務処理説明書: https://www.jst.go.jp/contract/index2.html)

		質問	回答
16	制度全般	e-Radでの応募受付に不安があります。e-Radでの応募方法や注意点など、お教え頂けないでしょうか。	e-Radによる応募方法等については募集要項P.53をご覧ください。また、募集説明会の資料およびe-Rad入力マニュアルに、e-Radによる応募の際の主な注意点を掲載しておりますので、あわせてご参照ください。制度・事業そのものに関する問い合わせはJST弊部にて受け付けますが、e-Radの操作方法に関する問い合わせは、e-Radヘルプデスクにお問い合わせください。 (募集説明会資料: https://www.jst.go.jp/mirai/jp/uploads/briefing-r04-outline.pdf 、e-Rad入力マニュアル: https://www.jst.go.jp/mirai/jp/uploads/manual-r04-erad.pdf)
17	制度全般	提案書様式は全て提出が必須でしょうか。	様式8「照会先」および様式9「橋渡し人材または企業担当者の見解」の提出は任意となります。詳細は募集要項P.11「探索加速型の研究開発提案書(様式)記入要領」をご覧ください。
18	制度全般	3月30日付け(公募開始日)の募集要項と、4月1日更新版の募集要項は、どこ箇所が異なるのでしょうか。	下記2点の変更があります。 (1)4月1日付けの所属・役職情報の更新(「共通基盤」領域の長我部運営統括) (2)4月1日付けのe-Radのヘルプデスクの問い合わせ先(電話番号)の変更
19	制度全般	知的財産マネジメントについてですが、社会導入を考慮して特許等で保護することが期待されているのか、それとも、広く社会に行き渡ることが考慮して、技術を無償公開するのか、それらをどのように組み合わせるのかということが期待されているのでしょうか？	公開データの範囲の考え方や、技術データを秘匿する場合の権利化の考え方等については、社会実装を見据えた際に研究開発代表者が最も成果の最大化に向けて適切だと思う戦略を提案書を記載していただければ良いかと思います。
20	制度全般	1つの研究開発グループ(=共同研究グループ)に複数の主たる共同研究者が所属するということは可能でしょうか？それが難しい場合、複数の共同研究グループが1つのミッションを行うという形で、提案書を記載することは可能でしょうか？	1つの研究開発グループには1人の主たる共同研究者を設定ください。複数の共同研究グループが1つのミッションを行うように提案書に記載いただくことは問題ありません。
21	制度全般	面接選考会はオンサイト(東京?)でしょうか？未定でしょうか。	面接選考は原則としてオンラインによる開催を予定しています。
22	制度全般	未来社会構想に、インフラ管理などSDGs関連と共に、健康医療系が含まれるものはAMEDIになってしまいますでしょうか？	健康医療系の要素が含まれる提案でも、領域の趣旨と合致しているご提案であれば問題ありません。

		質問	回答
23	制度全般	提案時に、はじめから企業との共同研究体制で提案しても問題ないでしょうか？	問題ありません。
24	制度全般	申請書 様式1(p1)についての質問です。探索研究での申請の場合、全期間・研究開発費総額は(探索+本格)のものになりますでしょうか？あるいは(探索)のみでしょうか？	様式1には、探索研究期間と本格研究期間それぞれの研究開発費と、全期間(探索研究期間+本格研究期間)の研究開発費総額を記載ください。
25	制度全般	提案書に書くことが求められている「マイルストーン」というのは、ステージゲートのときのものですか？探索研究期間ですと、最終時点のみですか？	探索研究終了時および、それ以外でも研究開発計画を立てる上で重要と思われるポイントがあれば、その時点におけるマイルストーンを適宜記載ください。
26	制度全般	探索研究期間の終了後、本格研究への移行の可否だけでなく、探索研究期間の延長という判断をされる場合もありますでしょうか。特に探索研究期間を短めにさせていただいた場合、早めにステージゲート審査を受け、探索研究期間を延長するということはあるのでしょうか。	基本的に探索研究期間の延長は想定されておりません。
27	制度全般	提案書で様式2、様式3がそれぞれ4ページ、8ページを超えないこと、となっていますが、これは下部フッターにあるページ番号としての意味か、ページの枚数としての意味でしょうか	ページの枚数という意味になります。ただし、様式3は「1. 探索研究の研究開発概要～3. 探索研究における実施内容」までで、図表含めて8ページ以内となります。
28	制度全般	研究グループに企業を参加させる場合、研究分担者(予算配分先)とすることが可能でしょうか。その際、研究分担者となる企業の代表者が博士取得者でなければならない、企業内の研究所(e-Rad登録のある機関)である必要があるなどの制限はございますでしょうか。	企業が「主たる共同研究者」(予算配分先)となることは可能です。その際、企業の代表者が博士取得者でなければならないということはありません。ただし、応募時までに所属機関がe-Radに登録されている必要がございます。詳細は、以下ページをご確認ください。 https://www.jst.go.jp/mirai/jp/uploads/manual-r04-erad.pdf
29	制度全般	提案時点には、少ない分担者で始めて、段階を踏んで、適切な分担者を増やすようなアプローチは、想定されていますでしょうか？	提案時点は小規模な体制で開始し、研究開発が進むにつれて共同研究グループが増えるということはもちろん想定されるかと思えます。
30	制度全般	知的財産の管理についてはどのような所に留意して記述すれば宜しいのでしょうか？	社会実装を見据え、成果の最大化の観点で適切なマネジメント計画が立てられているか、という観点にご留意ください。

		質問	回答
31	制度全般 【追加】	e-Radに入力途中の提案書をアップロードしてしまったので、差し直しをしてほしい。	募集締切前日までは、提案者ご自身で、研究提案を「引き戻し」、および修正いただけます。 なお、募集締め切り当日(5/25)は「引き戻し」を行わないようご注意ください。 ご参考:「e-Rad入力マニュアル」 https://www.jst.go.jp/mirai/jp/uploads/manual-r04-erad.pdf
32	制度全般 【追加】	e-Radの「研究者情報」のページで事前に研究インテグリティに関する誓約を行っていないと、応募はできないか?	今回の未来社会創造事業の応募についても、研究インテグリティに関する誓約が必要です。 e-Radの改修以降(2022年3月15日以降)に「研究インテグリティに係る情報」の登録を行っていない場合は、必ず情報の登録を行ってください。既に登録済みの方は必要ありません。 ご参考:「e-Rad入力マニュアル」 https://www.jst.go.jp/mirai/jp/uploads/manual-r04-erad.pdf
33	制度全般 【追加】	e-Radの「応募・受入状況」タブ内の、「研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由」欄への記入は必要か?	e-Rad内の「研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由」欄につきましても、ご入力ください。 なお、提案書には当該事項の記載欄はございませんので、まず、提案時はe-Rad上にご入力ください。 今後、選考の過程で、研究内容の相違点、本応募研究課題に申請する理由についてご確認させて頂く可能性がございます。
34	制度全般 【追加】	e-Radから申請登録を行ったところ、「申請の種類(ステータス)」が「配分機関処理中 申請中」となっている。所属機関での承認手続きが必要か?もしくはこれで応募は完了か?	未来社会創造事業では、e-Rad による所属機関の承認は必要としません。 ステータスが「配分機関処理中 申請中」と表示されていれば、正常に提出されています。 ご参考:「e-Rad入力マニュアル」 https://www.jst.go.jp/mirai/jp/open-call/research/r04/index.html https://www.jst.go.jp/mirai/jp/uploads/manual-r04-erad.pdf p.17「未来社会創造事業では、e-Rad による所属機関の承認は必要としません。」 p.20「正常に提出されていれば、ステータスが「配分機関処理中 申請中」と表示されます。」
35	次世代情報	製造業分野は従来のデジタルツインとなっているので、対象外ですか?	従来技術の延長ではなく、革新的な技術によってこれまでの製造業では実現できない価値が創出されるのであれば対象となります。
36	次世代情報	デジタルツイン化までを目的とした研究は対象になりますか? サービス展開まで構想に加える必要はありますか?	必ずしもサービス展開を前提とする必要は無いですが、デジタルツイン化によってどんな未来社会が実現可能か、ご記載ください。
37	次世代情報	昨年度はヘルスケア分野を中心に採択しているが、ヘルスケアは今年度は対象外になりますか?	昨年度も対象範囲を制限はしておらず、今年度もその方針に変更はありません。分野を問わずインパクトの大きい研究開発提案を求めます。昨年度は6件中4件のヘルスケア課題を採択しており、昨年度と類似の提案は採択の可能性が低いですが、ヘルスケア分野を対象外とするわけではなく、ヘルスケア・医療分野であっても、斬新な取り組みであれば採択の可能性はあります。

		質問	回答
38	次世代情報	昨年度のテーマ「Human centric デジタルツイン構築による新サービスの創出」との変更点はどこですか。	大きな変更点はテーマ名の変更のみであり、Human centric デジタルツインを軸とする趣旨に変更はありません。
39	次世代情報	社会実装やビジネス展開として、どのようなものが期待されているでしょうか？どのようにマネタイズするのかということまで提案に含めるべきでしょうか？	マネタイズの仕組みを提案に含める必要はありません。筋書きが既にあれば、提案書に書いていただければ、採択可否の判断材料とはなりません。なお、社会実装に向けて必要な要件やどのようなシナリオがあり得るかは記載ください。
40	次世代情報	応用先がデジタルアートやVRゲームなど、フィールドがエンターテインメント分野の提案も可能でしょうか。	エンターテインメント分野もこの領域の対象と考えています。人間の生活・行動様式に変化をもたらし、大きな社会・経済インパクトがある提案であれば可能です。
41	次世代情報	デジタルツイン化のための効率的なデータの収集やモデル生成、シミュレーション、データ変換などの技術に特化した提案でも問題ありませんか？	特定の技術に特化した提案でも構いませんが、未来社会の実現に向けて必要な要件や最終的な社会実装に向けたシナリオを示してください。
42	次世代情報	IT技術の活用による社会課題の解決を目的とする場合、例えば防災分野などでは、当領域が社会課題の解決領域か迷うが、明確な切り分けはありますか？	各領域の説明・募集要項等をご確認のうえで適切な領域を判断ください。
43	社会課題	本重点公募テーマは昨年度から継続ですが、昨年度との違いはどこになりますか。	重点的に募集する複眼的な視点と、キーコンセプトが異なります。今年度は「新しい環境創造」や「生命・生物の維持と生物資源活用」をキーコンセプトとして、「食料・水・環境」と「消費・生産」の切り口を核に、「脱炭素・エネルギー」、「気候変動・災害・インフラ」との関係も踏まえ、経済関連の切り口をより重点化した募集要項掲載の図②(募集要項別紙p.10)に示す複眼的な視点を対象としています。
44	社会課題	切り口を示す募集要項の図(募集要項別紙p.10)の中で、例えば「脱炭素・エネルギー」と「気候変動・災害・インフラ」のみの関係を踏まえた提案は対象でしょうか。「食料・水・環境」、「消費・生産」が核とのことですが、提案にはこの2つをともに盛り込むことが必須でしょうか。	「脱炭素・エネルギー」と「気候変動・災害・インフラ」のように核としている切り口ではなく、重点的に募集している複眼的な視点の中での関係を踏まえた提案も可能です。また、核としている2つの切り口のうち、いずれか一方と他の切り口を含む提案でも構いません。
45	社会課題	切り口を示す募集要項の図(募集要項別紙p.10)の①や③の視点は今回は対象外でしょうか。また、この領域が対象とする社会システムには、募集要項の図に明示されていない分野(教育等)に関するシステムの実現は含まれますか。	①や③、また図で示した切り口を凌駕する視点からの提案は可能ですが、今年度の視点やキーコンセプトとの関係を含め、どのような課題を解決しようとしているのか、研究開発成果がどのような社会システムに組み込まれるのかを提案書に記載して下さい。
46	社会課題	キーコンセプトである「新しい環境創造」について、もう少し具体的に説明して下さい。	例えばこれまでにないアプローチでより大きなインパクトのあるものや、未来社会に必要な環境を新たに設定し、新たな手法により創造するといった意味合いです。

		質問	回答
47	社会課題	基盤(デジタル、データ、数理科学、ELSI)は研究開発対象に含めることが必須でしょうか。また、それらを核として社会課題の解決を目指す提案は可能でしょうか。	これらは社会課題解決に向けて基盤となる要素として考えており、必ずしも研究開発対象として提案に含める必要はありません。ただし社会システムの構築においてELSIに関する検討状況は提案書に記載して下さい。また基盤として示した要素を核として社会課題の解決を目指す提案も可能です。
48	社会課題	本テーマでは新たな社会システムの構築まで求められますか。また複数の技術を組み合わせた計測や分析の新たなシステムを社会実装することで、複数の社会課題解決に繋がれば良いでしょうか。	社会課題の解決のために社会システムを設計・構築し、システムを実装したときの影響を評価し、それをフィードバックし改善していく提案を求めます。技術の組合せによるシステムの構築においても同様です。なお探索研究では、新たな社会システムの構築に向けた構想をご提案いただき、本格研究に向けて構想をより磨き上げていくことを想定しています。
49	社会課題	既存技術を組み合わせることで新たなシステムを構築し社会課題解決を目指すような提案は可能でしょうか。	既存技術の組み合わせ方やつなぎ方等、システム構築や運用において新たな技術開発要素があり、構築されるシステムが従来にない新規性・独自性を持ち、社会課題解決において従来の方法に比べ大幅な優位性を持つものであれば提案が可能です。
50	社会課題	技術開発として主に想定されているのは、自然科学的・工学的技術でしょうか。社会科学技術(評価システム、政策研究、金融商品の開発など)も対象になりますでしょうか。	重要なことは、「どのような社会課題をどのように解くか」ということです。そこに自然科学的・工学的技術を入れるか、あるいは社会科学技術を入れるかを設計していただき課題解決に結びつけてご提案下さい。
51	社会課題	「新しい環境創造」や「生命・生物の維持と生物資源活用」の社会実装を考えた場合のビジネスモデルや経済性と言った点は提案書でどの程度まで要求されるのでしょうか。	社会実装におけるビジネスモデルや経済性については、提案時点で可能な範囲でご記載ください。採択後、第1次ステージゲート評価までに具体化に向けた検討を進めていただくこととなります。
52	社会課題	研究開発成果として環境中に広く設置する機器や広く使われる材料の開発も認められますか。	機器開発や材料開発が社会課題の解決に向けた社会システムの構築に必要な要素であれば提案に含めていただくことは可能です。ただし、機器開発や材料開発だけでなく、機器や材料をどのように活用することで社会課題の解決に繋がるか等の道筋を提案書で説明して下さい。
53	社会課題	社会システムの適用先として、特定の地域に限らず、他の地域や海外でも適用ができるシステムを考える必要がありますか。	将来的には広く適用ができるシステムとなることが望ましいですが、本研究開発においては、まず特定の地域での実装・適用を目指した提案としていただくとともに、どのような地域を想定しているかや適用可能性について提案書でお示し下さい。
54	社会課題	社会システムを実装する地域として、海外(国外)を対象とする提案も可能でしょうか。	提案は可能です。ただし目標達成に向けては現地への渡航が必要と想定されますので、もし研究開発段階で渡航が出来ない場合はどうするかといった代替手段を含めて研究開発の計画を説明して下さい。
55	社会課題	社会システムの実現に向けて、探索研究開始時から自治体等の参画が必須ですか。	研究開始当初からの自治体等の参画は必須ではありません。ただし本格研究に移行する場合は、社会実装に向けた成果の担い手についても検討が必要となります。これを踏まえ、将来的に必要な体制やどのような方々と組みたいかをご説明ください。また探索研究開始時から自治体等の参画がある場合でも、必要に応じて複数のNPOや他の自治体との連携等もご考慮下さい。

		質問	回答
56	社会課題	今年度重視する切り口には昨年度と同じものがありますが、昨年度の採択課題との協働については評価されるでしょうか。	提案の中で設定いただいた社会課題の解決方法として、昨年度の採択課題と協働することによってより大きなインパクトが見いだせるのであれば、取組手法の一つとして選考時に考慮される可能性はあります。
57	個人最適化	「社会的適応につながる能力やスキル」とはどのようなものが対象範囲と考えられますか？	OECDのレポートでは、「社会情動的スキル」として、「長期的目標の達成」「他者との協働」「感情を制御する能力」の3つの側面に関する思考、感情、行動のパターンである、と説明されています。本公募では社会情動的スキル以外にも他者との関係性を構築する上で重要と考えられる資質・能力を対象とします。
58	個人最適化	研究の対象は乳幼児など子供に限られますか？	乳幼児に限るものではありません。発達の過程にある乳幼児や、それを取り巻く大人（保護者）の関係性だけでなく、大人の集団内での関係性なども対象としていただいても構いませんが、ターゲットとする指標の計測・評価の手法が妥当であるかにご留意ください。
59	個人最適化	製品やサービス、制度や仕組みの開発が求められているが、どのレベルまでの開発をイメージすればよいですか？	開発した成果を企業などが受け取り、実際の製品やサービス、制度や仕組みの提供が実現可能であると判断できるレベル（概念実証：POC）の達成を事業の目標としています。本事業の研究開発期間内における製品化・サービス化は必須ではありません。
60	個人最適化	「持続するウェルビーイング」が実現されているかを検証するには、研究期間が短いのか。どのように検証することを想定していますか？	研究開発提案にあたっては、現時点想定される道筋に基づいて全体構想をご検討いただき、その中で本事業期間中に達成を目指す目標を提案書に明記ください。またその際、提案される研究開発が対象とする指標がどのように「持続するウェルビーイング」に寄与するかをご記載ください。例えば、計測・評価する対象指標が「持続するウェルビーイング」に寄与することを示した上で、適切な介入によりそれらの指標の維持・向上が実現する、などの道筋が考えられます。
61	個人最適化	推進と評価を分離した運営体制とは具体的にどのようなことですか？	本領域では、研究開発課題への助言や支援といった推進サポートを担う有識者と、評価のみに参画する有識者によるマネジメントを実施します。
62	個人最適化	提案書において、ジェンダーバランスを含む研究体制および計画の多様性やELSIへの対応については、どの部分に記述すればよいですか？	計画の多様性については、様式3の3「探索研究の実施内容」にてご説明ください。研究体制の多様性については、様式3の4(1)にて全体図とともにどのような多様性が考慮されているか説明をご記載ください。
63	個人最適化	ELSI対応の研究を提案に含めることが求められていますが、ELSIをメインとした単独提案も可能ですか？	本領域への提案においてELSIに関する視点は次の2点となります。 1. ヒトを対象とした科学技術的な研究開発における倫理的や制度的に留意あるいは対応すべき事項。 2. 提案される研究開発の成果の将来的な社会実装を目指す上でハードルとなりうる倫理的・法的・社会的課題。 いずれの視点も単独提案ではなく科学技術的な研究開発の一部としてご提案ください。 また、1つ目の視点については提案書に必ずご記載ください。
64	個人最適化	人文社会と自然科学の研究者の連携体制は必須ですか？	必須ではありません。なお、これに限らず、研究体制の多様性については、研究内容において同程度の評価となった際に、考慮される場合があります。

		質問	回答
65	個人最適化	研究対象の多様性ということが求められるということですが、子ども、成人、高齢者と幅広く研究することが求められるということでしょうか。その場合、例えばまず子どもで試して、次に高齢者で応用する、というストーリーでも可能でしょうか。それとも同時に開発することが求められますか？	すべてを網羅する必要はなく、特定の対象に限定していただいてもよいですが、その中で可能な限り多様性を考慮してください。
66	個人最適化	サービスの創出がテーマということで、製品やサービス、制度や仕組みの開発が求められているが、どのレベルまでの開発をイメージすればよいですか？	製品についてはコンセプトでも構いません。提案時では研究者の間でイメージできるレベルで構いません。明確にサービス化するのではなく、PoCの達成を目指します。新しいサイエンスを生むようなところから始めていただきたいです。なお、採択後に領域として、研究者と企業をつなぐを設けることを検討してください。
67	個人最適化	他者とのインタラクション、というところが重視されている点だと解釈しましたが、人がシステムを通じて他の人とインタラクションをする、あるいは人とシステムがインタラクションを行うことで社会との関わりがうまくいく、などのシナリオでも構わないですか？	意図しているところはその点です。社会をよりよくするために人と人の関係性に注目する開発であれば、提案可能です。
68	個人最適化	企業との共同研究は奨励されていますか？	提案時に求められるものではありませんが、チーム内に企業の方が含まれた方が、多様性が広がるため望ましいと考えます。企業とアカデミアが出会う場を領域で用意することもあるので、そこで連携するのもよいと思います。
69	個人最適化	他者とのインタラクションを、特定の場面や環境に限定して実施することは可能でしょうか。	可能です。特定の場面や環境であっても人間関係性の観点から足りないものがあり、その状況を改善できるような提案であれば、ヒューマンズムの観点からもぜひお受けしたいと思います。
70	個人最適化	チームの多様性を重視するとのことでしたが、代表者が博士号未取得の学生や非アカデミアであったとしても、チーム全体として研究を遂行する能力があると見做されれば採択の可能性はありますか？	募集要項の研究提案者要件を満たすのであれば提案いただくことは可能です。多様性のあるチームでサイエンスに取り組むことができるのが大事と考えます。提案に当たっては、チームの多様性ととも、未来社会創造事業や「個人に最適化された社会の実現」領域の趣旨を踏まえた構想をご検討ください。
71	低炭素	研究提案が複数のボトルネック課題に該当することが想定される場合、あるいはいずれにも該当しない場合は、どのように提案書を記載すれば良いでしょうか？	募集要項別紙P.23に記載の通り、その技術が最も強く関係するボトルネック課題、あるいは「③ R4-B13: 低炭素社会実現に向けた新発想」を選択して応募ください。なお、ボトルネック課題の選定が不適当であっても、選考が不利になることはありません。
72	低炭素	探索研究におけるステージゲート評価の時期・回数は採択後に決定とありますが、何回程度の実施が想定されるのでしょうか？	ステージゲート評価の時期は、採択後、担当の研究開発運営委員との面談により決定されます。提案内容が興味深いものの実現性が不透明な提案であれば、早い段階から複数回実施します。一方、ある程度方向性が明確で予備検討も十分とすることであれば、探索研究期間中に1回となります。
73	低炭素	橋本運営統括の後任がまだ決まっていないとのことですが、いつ頃決まる想定でしょうか？ また、提案書に「運営統括との利害関係」を記載する箇所がありますが、どのように記載すれば良いでしょうか？	現在、機構内での手続きを進めているところですので、5月下旬以降に公開できる見込みです。 提案書の利害関係箇所については、新しい運営統括が現時点で未定であることから、空欄で結構です。

		質問	回答
74	低炭素	2050年度頃の低炭素社会に対して定量的に数値を示すことは現実的になりにくいような気がします。予測済みで出すことで可能なのでしょうか。	予測という考え方で問題ございません。厳密な算出は困難ですので、細かい計算までは求めておりませんが、プロセス全体でのCO2排出量の収支も含めてご検討ください。
75	低炭素	「サイエンスは必要条件であるが、十分条件ではない」のご発言について、理解が難しかったので、例えばどういう内容の提示が必要なのか、具体例を挙げていただけないか。	ゲームチェンジングテクノロジーを創出し、CO2を抜本的に削減する低炭素社会の実現を目指す道筋が明確であるという点は必要です。一方、道筋が明確であっても、CO2排出削減への貢献が少ないと見込まれる場合や、プロセス全体でのエネルギー収支で優位性が認められない場合は、求める研究開発提案には合致しません。
76	低炭素	大幅な二酸化炭素削減を実現するものであれば、従来技術の改良に関する提案も可能でしょうか。	ここでは新しい技術開発の観点を求めています。改良の程度により、従来技術の「改良」を超えたと判断される場合もございますので、提案としては可能です。
77	低炭素	半導体分野などでは、高性能化すると市場規模も伸びると思うのですが、その効果も含めたCO2排出予測も必要でしょうか？	市場規模の拡大に対して、提案する新しい技術がCO2削減の効果に大きく寄与すると考え得るのであれば、その予測とともにご提案ください。
78	低炭素	CO2の削減については、企業との連携も重要になると思いますが、企業連携については領域でどのように考えていらっしゃいますか。領域としては、企業との連携について何か支援されることはないという理解でしょうか？	技術分野にもよるところではありますが、提案時点で企業連携が必要とは考えておりません。研究開発提案そのものや今後の展開等について、企業と議論いただくことは重要と考えております。領域として、企業との連携に対して支援するということは考えておりません。
79	低炭素	ライフサイクルアセスメント、すなわち、作る、運用する、捨てるというプロセス全体のCO2排出はどのように評価されるでしょうか。	運用する、捨てるといったところの評価まで出来るかというのは、技術分野にもよるところです。トータルとしてCO2排出量が削減されているということが基本的な考え方になりますので、その点は意識していただき、ご提案ください。
80	共通基盤	本年度は「要素技術タイプ」の募集はないですか？	本年度は「要素技術タイプ」の募集はありません。
81	共通基盤	説明会資料では、クライオ顕微鏡や次世代シークエンサーを例に出していますが、測定や解析以外の研究手法やツールの開発は、公募対象でしょうか？	公募対象です。例えば、合成のための基盤技術やロボティクスの提案も過去に採択しています。このプログラムの前身が先端計測であり、計測技術の提案が多いのも確かですが、それに限定されるものではありません。
82	共通基盤	提案にあたり数理モデルを含めることは必須でしょうか？	必須ではありません。ただし、数理やデータ科学を取り込むことによって研究が広がるのが想定される場合、採択後、運営側がマッチングさせることはあり得ます。強制するものではありません。

		質問	回答
83	共通基盤	提案時点で、研究現場で有用性の実証を行うレベル(企業等が実用化可能かどうか見極められるレベル)まで到達している必要があるのでしょうか？	必ずしもそのレベルである必要はありません。実際に企業が本格的に参加してくるのは、本格研究でPOCを達成してからと想定しています。ただし、早い段階でそれを想定して企業との協業を想定しておくのは歓迎します。
84	共通基盤	新しい解析技術や機器類の開発が中心となるような印象を受けましたが、新しいモデル生物を軸とした基盤形成は対象となるのでしょうか？	基盤技術となるものであれば対象となり得ます。
85	共通基盤	健康関連での計測技術に関する提案を考えています。ゲノム解析などの例を示して頂きましたが、AMEDの事業との仕分けをお教えてください？	AMEDは臨床につながる事が重要ですが、本領域では、それにつながる基盤技術は対象となります。大事なことは、臨床と基礎との研究の連続性であり、境界線を引く考えはありません。
86	共通基盤	海外の企業と組むことを前提とした提案でも良いのでしょうか。	提案は可能です。
87	共通基盤	優先的に提案を求めるY01は、材料～ライフサイエンスまで非常に広い範囲を対象としています。特に重要だと考えている領域はありますか？	特にありません。提案が達成された時の社会・経済的インパクトの大きさを評価します。一般的に言えば、環境問題に関する基盤技術は重要です。